

私立高校生の学費補助を求める陳情が 市議会で採択 問われる市の対応

2011（H23）

年度から廃止された、市の私立高校授業料助成復活拡充を求める陳情が市議会で採択されました。

廃止後から一貫して陳情にも賛成し、予算編成時に復活を求めて批判を続けてきたのは日本共産党市議団だけですが、

これまで陳情に反対してきた、保守系会派（フロ旭）が賛成に回り、陳情が議論された9月10日の福祉文教委員会では、可否同数。委員長裁決で可決しました。

可決しそうな状況を見たためか、もう一つの保守系会派（政新）からも賛成者が現われ、本会議では賛成12、反対6で可決となりました。

本会議最終日に行われた他会派議員の討論趣旨は以下のようなものです。
反対：篠田議員（市ネ・民主党）

公私間格差解消は県や国の仕事、保護者負担の軽減の必要性は感じているように見えたのですが、方針転換です。
反対した篠田議員からは、保護者負担軽減の必要性は感じると言っているように、全否定ではありません。

賛成：武田議員（フロ旭） 県内で助成していないのは数市しか無い（瀬戸市、尾張旭市、津島、常滑）。受験競争の中で不本意だが私学に通うことになる生徒もいる。国や県に意見書を出して市が何も見ないのは可成り遺憾。国や県に意見書を出して市が何も見ないのは可成り遺憾。国や県に意見書を出して市が何も見ないのは可成り遺憾。

賛成討論に立った武田議員は、これまで反対理由として、市の仕事は義務教育の小中学校が主で、その施設整備に費用

態度を取って欲しいと思います。

高校授業料

無償化の効果

H22年度から国の制度（高等学校等就学支援金制度）が作られ、高校の授業料負担は大きく軽減されました。

その結果を政府統計で見ることが出来ます。「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」から、

高校中退の事由別構成比を見ると、経済的理由とされたのが、制度導入前から約1%下がっており、H24年度は1.6%になっています。

この結果は、授業料補助の効果がはっきり現われていると言えるものの、授業料だけでは無い経済的理由をどう解決すれば良いか、という課題もうかがえます。

制度復活でなく

以前より充実した制度創設を

陳情の願意は、公私間格差の是正が主だと思えますが、そこから考えると、一律補助という発想になると思います。一律補助で行っているのは県内21自治体（54市町村中）。高等教育無償化の世界的

な流れとも合いますが、こどもの貧困という視点で考えると、所得制限を設け低い方に手厚くしたり、日進市のように入学金に力を入れる方法も考えられます。高等教育無償化の世界的潮流と、貧困防止の取り組み、2つを合わせて、以前より良い制度の創設を願います。



全員賛成で可決された陳情

全議員の賛成で可決された陳情は、

尾張旭市教員組合からの少人数学級の拡充を含めた定数改善計画などの意見書採択（陳情9号）

尾張旭市に警察署の設置を求める愛知県への意見書（陳情10号）

国、県に私学助成の充実を求めるもの（陳情11号、12号）

市内城山町に自生する樹齢100年を超すと思われるエドヒガンの保存を市に求めるもの（陳情14号）がありました。

